

2021年9月28日 全9頁

大阪の目指す「国際金融都市」の姿

東京との差別化や補完性の視点を含めた戦略が特徴

金融調査部 主席研究員 中村 昌宏

[要約]

- 9月9日に発表された「国際金融都市 OSAKA 戦略骨子」では、大阪が目指す国際金融都市像として、①アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」、②先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」が挙げられた。
- 構想を改訂している東京と比較すると、大阪の戦略には東京との差別化や補完性への意識がうかがえる。中でも、「スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援」、「レジリエンス（筆者注：強靱性）向上の観点による拠点機能の強化」、「エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成」の3点が特徴的である。
- 今年度末をめどに策定される具体的な取組みを含めた最終案が発表される。これらの3点については、「情報のプラットフォームづくり」、「STO の活用」、「デュアルオペレーション化」、「水素の先物市場創設」が含まれるか、また含まれるとすればどのような取組みとなるかが注目されよう。

目次

1. 目指すは「大阪の特徴を活かし、エッジの効いた」国際金融都市…………… 2
2. 東京との比較 ～地域活性、拠点機能強化、先駆的な金融市場形成～…………… 3
 - 2.1. サステナブルファイナンス市場の発展など共通テーマは多い…………… 3
 - 2.2. 大阪の拠点機能強化や先駆的な金融商品・市場形成などで差別化を狙う…………… 3
3. 今後の取組み数、スピード感、関連当事者との調整に注目…………… 4
4. 参考となる海外事例 ～国際金融都市を目指すことで豊かになれるのか？～…………… 5
 - 4.1. 英国エジンバラ ～資産運用企業の集積が新たなビジネス機会を創出～…………… 6
 - 4.2. 米国シカゴ ～デリバティブ取引は集積。今後は他産業への波及効果を期待～…………… 7
 - 4.3. 両都市の変化から得られる大阪府への示唆…………… 8

1. 目指すは「大阪の特徴を活かし、エッジの効いた」国際金融都市

9月9日、大阪府、大阪市、関西の経済団体、金融機関等で構成される「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」（以下、「推進委員会」）の総会が開催され、「国際金融都市 OSAKA 戦略骨子」が承認された。基本的な方向性は昨年12月に吉村知事が述べた「大阪の特徴を活かし、エッジの効いた国際金融都市を目指していきたい」を踏襲しているが、3月に設立された推進委員会が幹事会や部会を重ね、戦略の柱などを拡充した。

今回承認された戦略では、大阪が目指す国際金融都市像として、①アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」、②先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」の2点と、これらの都市像の実現に向けた計13の戦略の柱が挙げられている（図表1）。これまで東京や福岡に比べ、国際金融都市の戦略策定の点で出遅れていた大阪だったが、今後は、今年度末をめどに具体的な取組みを加えた最終案を策定し、来年度から本格的に実行に移すこととなる。

図表1 大阪と東京の構想比較

	大阪 「国際金融都市 OSAKA 戦略骨子」 (2021/9/9、承認)	東京 「国際金融都市・東京」構想改訂(案) (2021/7/21、発表。8/31までパブリックコメント実施)
戦略策定の趣旨・ 構想改訂の背景	ポストコロナに向けた大阪・関西経済の再生・成長の柱として、独自の個性・機能を持つ国際金融都市を形成し、東西二極の一極としての大阪のさらなる飛躍につなげていくため、戦略を策定	上海や香港、シンガポールなど、同じくアジア屈指の国際金融都市を目指す海外他都市との競争が激化している状況を踏まえ、東京の強みを活かした目指すべき国際金融都市像を明確化する必要があるため
目指す国際金融都市像	<p>(重視すべき視点) 全体： ◆明快的なコンセプトづくり、◆地域の発展、◆SDGs 都市像： ◆アジア/グローバル、◆他都市との差別化・補完性 取組み： ◆デジタル化、◆関西広域</p> <p>↓</p> <p>①アジア・世界の活力を呼び込み 「金融をテコに発展するグローバル都市」</p> <p>②先駆けた取組みで世界に挑戦する 「金融のフロントランナー都市」</p>	<p>◆サステナブル・リカバリーを実現し、世界をリードする国際金融都市へ ◆膨大な国内資金需要や資金供給力、企業や事業の集積を背景とした「実経済バック型」を志向</p> <p>↓</p> <p>①社会課題の解決に貢献する厚い金融市場の構築 Tokyo Green Finance Initiative (TGFI)の推進</p> <p>②フィンテックの活用等による金融のデジタル化促進</p> <p>③資産運用業者をはじめとする多様な金融プレーヤーの集積</p>
戦略・構想の柱	<p>①「金融をテコに発展するグローバル都市」</p> <p>(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進 (2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達支援 (3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化 (4) 国内の金融市場の活性化</p> <p>②「金融のフロントランナー都市」</p> <p>(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成 (2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み (3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ (4) 金融分野における高度人材の育成</p> <p>上記①②共通</p> <p>(1) 外国人にとっても魅力的な住環境の整備 (2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備 (3) 情報発信・プロモーション (4) 海外との連携 (5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み</p>	<p>①社会課題の解決に貢献する厚い金融市場の構築 Tokyo Green Finance Initiative (TGFI)の推進</p> <p>(1) グリーンファイナンス市場の発展 (2) グリーンファイナンスにおける参加プレーヤーの裾野拡大 (3) 環境施策・環境技術の情報発信とESG人材の育成</p> <p>②フィンテックの活用等による金融のデジタル化促進</p> <p>(1) フィンテック企業の誘致・創業・成長支援 (2) 資金の繋ぎ手のデジタル化促進 (3) キャッシュレス化の推進</p> <p>③資産運用業者をはじめとする多様な金融プレーヤーの集積</p> <p>(1) 資産運用業者等の誘致推進 (2) 資産運用業者の創業・成長支援 (3) 金融系人材の育成、金融リテラシーの向上</p>

(出所) 大阪府ウェブサイト「国際金融都市 OSAKA の実現に向けた取組み」、東京都ウェブサイト「国際金融都市・東京」より大和総研作成

2. 東京との比較 ～地域活性、拠点機能強化、先駆的な金融市場形成～

2.1. サステナブルファイナンス市場の発展など共通テーマは多い

大阪府の戦略を、東京都が7月21日発表した「『国際金融都市・東京』構想改訂（案）」と比べると（図表1）、共通するテーマは多い。例えば、グリーンファイナンスを含むサステナブルファイナンス市場の発展、金融の高度人材の育成、フィンテック企業の集積などは、両都市が重視するテーマに挙げている。

共通するテーマについては、東京と連携して国に対して要望する動きが見られると予想される。例えばサステナブルファイナンス市場の発展については、認証制度の確立、認証取得に係る費用補助などのサポート、情報共有のためのプラットフォームづくり、サステナブルファイナンス市場での投資減税など、連携すべきポイントは多い。

2.2. 大阪の拠点機能強化や先駆的な金融商品・市場形成などで差別化を狙う

また、大阪府の戦略には、東京との差別化や補完性への意識がうかがえる。東京の構想改訂案では、ニューヨークや上海のような「膨大な国内資金需要や資金供給力、企業や事業の集積を背景とした『実経済バック型』を志向」が示されているのに対し、大阪の戦略策定の趣旨では「独自の個性・機能を持つ国際金融都市を形成し、東西二極の一極としての大阪のさらなる飛躍につなげていく」ことが挙げられている。

東京との差別化や補完性の観点では、「スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達支援」、「レジリエンス（筆者注：強靱性）向上の観点による拠点機能の強化」、「エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成」の3点が注目される。推進委員会は8月に地域活性化部会、レジリエンス向上部会、ESGファイナンス部会を開催し、具体的な取組みに関する意見交換を行った。公開されている各部会の議事概要からは、今後の取組みのヒントがうかがえる。

1点目の「スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達支援」では、ベンチャー企業の育成について、ベンチャー企業の活動内容・成長段階・求めるコラボレーションなどの「情報のプラットフォームづくり」や、デジタル証券による資金調達手法である「STO（Security Token Offering）の活用」の可能性が指摘されている。STOの活用は大阪でなければできない方法ではないが、地域活性化の事例として積極的に活用する価値はありそうだ。デジタル証券での資金調達では、例えば債券の利息の代わりに飲食店や小売店で利用できるポイントを付与することで地域経済に貢献する（国内のこれまでの事例では、カフェで利用できるポイントの付与があった）。また不動産を裏付けした場合は、これまで実現が難しかった「単体の不動産への小口投資」が可能となる。病院や保育園など地域への公共性の高い不動産を対象とした小口のデジタル証券であれば、地域住民などの個人投資家がアクセスし、地域開発に寄与すると期待される。

2点目の「レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化」では、東京拠点とのデュアルオペ

レーション化に向けた取組みが検討された。バックアップの機能を大阪に設けるだけでは企業にとってはコスト要因となってしまうため、日常業務を大阪に取り込んで東京と大阪で収入と費用を平準化することが望まれる。このような運用であれば、危機発生時に一方の拠点が他方の業務を継続できるようになり、レジリエンス向上が図られる。部会メンバーの発言によると、大手銀行では、円と外貨決済はほとんど東京と大阪のデュアルオペレーションが実施されているものの、銀行で不可欠な業務すべてがデュアルオペレーションになっていないようである。このような業務のデュアルオペレーション化や、現在は東京圏に集中している外資系企業のデータセンターやミドルバックオフィスの関西圏への誘致に必要な条件について企業取材を通じて集め、施策に反映することが今後期待される。

3点目の「エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成」では、燃料電池車などのエネルギーに使う水素の先物を、関連する企業が大阪に集積していることから大阪で取引できないかとする意見が部会で議論された。部会メンバーの一部は、日本の車がすべて水素自動車に代わってもまだ需要量が少ないとの考えから、水素の実需が盛り上がるには相応の時間を要するとの意見が出されている。確かに、現在、水素の需要は燃料電池自動車（Fuel Cell Vehicle：FCV）や燃料電池バス（FCバス）などの輸送部門と原油の脱硫用途などの産業部門などに限られ、他の産業部門（製鉄、化学など）や一部輸送部門（商用車、船舶、航空など）では水素実装に向けた道筋が明確でない。しかし、6月に経済産業省等が公表した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で水素産業は重点産業に位置付けられ、自動車用途だけでなく幅広いプレーヤーを巻き込むことで、水素供給量の目標を2030年に最大300万トン、2050年に2,000万トン程度を目指すとしている。2017年の実績が0.02万トンだったことを踏まえると、エネルギー先物としての水素のニーズは高まるものと予想される。

3. 今後の取組み数、スピード感、関連当事者との調整に注目

今回の大阪の戦略についてのメディア報道を見ると、国内外の企業や市場関係者を大阪に誘引する独自策に具体性が乏しいと評価する意見もあるようだ。日本は所得税や法人税の税率が競合するシンガポールや香港より高く、税率の引き下げが難しい環境にある。またこれまで金融機関の本社の多くが東京圏に集中してきた。このような環境下でこれから国内外から金融の高度人材や資金を呼び込むためには、即効性や実現性の高い具体的な施策が期待される。この点で、今回発表された「国際金融都市 OSAKA 戦略骨子」の内容に物足りなさを感じる声もあるだろう。

しかし、「この取組みを行ったら、必ず国内外から金融の高度人材や資金が大阪に集まってくる」のようなものがあるわけではない。仮に所得税や法人税の税率を下げたとしても、地域経済を活性化する仕組みがなければ、大阪府民や地元企業から「どうして国際金融都市を目指すのか」との声が出てくると思われる。大阪府は金融を通じた地域経済の発展や府民の利益・幸福の

達成を重視すべき視点の 1 つに挙げており、人材や資金を呼び込む取組みを含め、多くの施策を行う必要がある。

実施する取組みの数が多いほど、行政の事務局や推進委員会に対する期待は大きくなり、民間団体のサポートも必要となろう。既に大阪府・大阪市では推進委員会の会員企業である SBI ホールディングスや岩井コスモ証券、オブザーバー団体の Fintech 協会と事業連携協定を締結し、情報発信、金融リテラシー教育、スタートアップの成長支援などで知見の活用を図っている。

また、行政の首長や事務局、推進委員会については、多くの取組みを、スピード感を持って進める管理力、施策の効果を高めるための関連当事者の調整力も求められよう。関連当事者には国や東京や福岡などの他都市も含まれる。例えば、金融庁と財務局は 2021 年 1 月に、日本拠点開設を検討する海外金融事業者に対する一元的な相談窓口として「拠点開設サポートオフィス」を開設し、金融ライセンス取得に係る事前相談から登録手続き、登録後の監督までを切れ目なく英語で対応することを可能としたが、オフィスは東京証券取引所のある東京都中央区日本橋兜町にある。ビデオ会議での事前相談も可能とのことだが、大阪でも同様の機能を備えられれば、海外から企業や人材を呼び込む環境にプラスとなろう。

具体的な取組みを加えた「国際金融都市 OSAKA 戦略骨子」の最終案の策定には半年ほど時間はあるものの、取り組むべき分野が多いことから時間に余裕があるわけではない。推進委員会や部会での議論、学識経験者などの外部アドバイザーの知見を活用した具体的な取組みが多く含まれることが期待される。また、東京との差別化や補完性を意識した大阪独自の取組みとして、「情報のプラットフォームづくり」、「STO の活用」、「デュアルオペレーション化」、「水素の先物市場創設」がどのように盛り込まれるかが注目されよう。

4. 参考となる海外事例

～国際金融都市を目指すことで豊かになれるのか？～

より長い目で見れば、戦略を長い時間にわたって推進するための「拠り所」を府民、地元企業など関係者間で共有することが重要となろう。そもそも「国際金融都市を目指すことが、地域経済の活性をもたらすのか？」と疑問に思う人も少なくないと思われる。特に、ニューヨークのような膨大な国内資金需要や資金供給力、企業や事業の集積を背景とした国際金融都市だけでなく、大阪の目指す先駆的な金融商品や市場の形成など特定の金融機能に着目した国際金融都市であっても、地域経済の活性化が図られている先行事例が求められよう。

この点については、資産運用企業が集積する英国エジンバラとデリバティブ取引が集積する米国シカゴとでのここ 20 年の変化が参考になろう。

4.1. 英国エジンバラ ～資産運用企業の集積が新たなビジネス機会を創出～

エジンバラ (City of Edinburgh) は英国北部スコットランドにある人口約 52 万人の都市で、面積は 263 ㎢と大阪市 (225 ㎢) とほぼ同じである。都市としてのサイズは小さいが、エジンバラは資産運用企業が集積する国際金融都市といわれている。大手資産運用会社のスコティッシュ・ウィドウズ (Scottish Widows)、ベイリー・ギフォード (Baillie Gifford)、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ (Aberdeen Standard Investments、現 abrdn plc) などの本社がある。また、英国四大銀行でもあるロイヤルバンク・オブ・スコットランド (The Royal Bank of Scotland plc : RBS) の本店もエジンバラにある。

資産運用ビジネスが成長するに伴い、エジンバラには人が集まり、金融以外での雇用機会が増えている。1999 年から 2019 年までの 20 年間で、エジンバラの人口は 1.17 倍 (英国全体 : 1.14 倍)、名目 GDP は 2.55 倍 (同 2.13 倍) と、英国全体を上回るペースで発展している。産業別の名目 GDP 構成比では「金融・保険」が 8.3%ポイント、「情報通信」が 3.7%ポイントと大幅に上昇し、発展を牽引してきた。この 10 年 (2009～2019 年) では「金融・保険」の雇用者数は減少しているが、「情報通信」、本社機能や経営コンサルタントなどを含む「専門サービス」が「金融・保険」の減少分を相殺している。「情報通信」が好調の理由の 1 つに、資産運用ビジネスの発展がフィンテック企業などの事業機会を高めたことが考えられる。雇用機会が増えたこともあり、エジンバラの人口は増え、地域経済の活性化が図られている。

図表 2 1999 年以降のエジンバラ都市圏の人口・名目 GDP・所得水準・産業構成

		1999	2009	2019	1999→2019		
		(A)	(B)	(C)	1999→2009 (B)/(A)	2009→2019 (C)/(B)	(C)/(A)
人口 (万人)	エジンバラ	45	46	52	1.04	1.13	1.17
	英国 (比率)	5,868 (0.8%)	6,226 (0.7%)	6,680 (0.8%)	1.06 -	1.07 -	1.14 -
名目GDP (10億ポンド)	エジンバラ	10	18	26	1.76	1.45	2.55
	英国 (比率)	1,040 (1.0%)	1,549 (1.2%)	2,214 (1.2%)	1.49	1.43	2.13
1人あたり名目GDP (ポンド)	エジンバラ	22,797	38,807	49,602	1.70	1.28	2.18
	英国 (比率)	17,718 (129%)	24,872 (156%)	33,151 (150%)	1.40	1.33	1.87
エジンバラの産業構成		1999 (A)	2009 (B)	2019 (C)			
					(B)-(A)	(C)-(B)	(C)-(A)
産業別GDP構成比 (名目)	情報通信	2.2%	2.9%	5.9%	0.7% pt	3.0% pt	3.7% pt
	金融・保険	13.9%	27.7%	22.2%	13.8% pt	-5.5% pt	8.3% pt
	法律・会計	3.5%	3.4%	2.8%	-0.1% pt	-0.6% pt	-0.7% pt
	本社、経営コンサルタント	0.6%	0.8%	0.8%	0.2% pt	-0.0% pt	0.2% pt
	市場調査、広告	1.2%	1.5%	2.8%	0.3% pt	1.2% pt	1.5% pt
	小計	21.5%	36.3%	34.5%	14.9% pt	-1.9% pt	13.0% pt
雇用者数 (万人)	全体	-	31.4	34.9	-	3.4	-
	うち、情報通信	-	1.4	2.2	-	0.8	-
	金融・保険	-	3.8	3.3	-	-0.5	-
	専門サービス	-	2.9	3.1	-	0.2	-
	(上記3業種計)	-	8.1	8.6	-	0.5	-

(出所) 英国国家統計局、英国労働市場統計より大和総研作成

4.2. 米国シカゴ ～デリバティブ取引は集積。今後は他産業への波及効果を期待～

シカゴは五大湖（ミシガン湖）の南西に位置するイリノイ州にある都市である。近郊のネイパービルやエルジンなどを含むシカゴ都市圏（面積：約 18,600 km²）の人口は約 950 万人と、イリノイ州全体（約 1,270 万人）の 75%程度が集中している。都市圏の人口は、ニューヨーク（約 1,920 万人）、ロサンゼルス（約 1,320 万人）に次いで多い。また都市圏の面積は大阪・京都・兵庫（約 14,900 km²）や東京・神奈川・埼玉・千葉（約 13,600 km²）より大きい。

シカゴ都市圏にはシカゴ・マーカンタイル取引所（Chicago Mercantile Exchange：CME）とシカゴ・オプション取引所（Chicago Board Options Exchange：CBOE）の 2 つの先物・オプション取引所があり、「金融・保険」や法律サービスや業務管理サービスなどの「専門サービス」の名目 GDP 構成比が米国全体より高く、先物やオプションなどのデリバティブ取引集積に特徴のある金融都市といえる。

シカゴ都市圏の経済の発展速度は米国全体並みである。2008 年 9 月のリーマン・ショックによる世界金融危機の影響が大きく、「金融・保険・不動産」の雇用者数は 2019 年時点でもまだ 2001 年の水準に戻っていない。「情報通信」でも雇用者数の減少が続いている。「情報通信」では、データ加工、データセンター、情報サービスの経済規模は伸びているが、放送・通信分野の不振の影響が大きい。2010 年から 2019 年にかけて「金融・保険」の業況は良いが、フィンテック企業などへの効果が顕在化するほどではなく、人口もほぼ横ばいとなっている。

図表 2 2001 年以降のシカゴ都市圏の人口・名目 GDP・所得水準・産業構成

		2001 (A)	2010 (B)	2019 (C)	2001→2019		
					2001→2010 (B)/(A)	2010→2019 (C)/(B)	(C)/(A)
人口 (万人)	シカゴ都市圏	917	947	946	1.03	1.00	1.03
	米国 (比率)	28,497 (3.2%)	30,933 (3.1%)	32,833 (2.9%)	1.09 -	1.06 -	1.15 -
名目GDP(*) (10億ドル)	シカゴ都市圏	401	514	709	1.28	1.38	1.77
	米国 (比率)	10,582 (3.8%)	14,992 (3.4%)	21,433 (3.3%)	1.42 -	1.43 -	2.03 -
1人あたり個人所得 (ドル)	シカゴ都市圏	36,907	44,208	63,500	1.20	1.44	1.72
	米国 (比率)	31,589 (117%)	40,546 (109%)	56,474 (112%)	1.28 -	1.39 -	1.79 -
シカゴ都市圏の産業構成		2001 (A)	2010 (B)	2019 (C)			
					(B)-(A)	(C)-(B)	(C)-(A)
産業別GDP構成比 (名目)	金融・保険	10.3%	9.4%	10.5%	-0.9 pt	1.1 pt	0.1 pt
	不動産	13.4%	12.3%	12.1%	-1.1 pt	-0.2 pt	-1.3 pt
	専門サービス	13.5%	14.9%	15.5%	1.4 pt	0.6 pt	2.0 pt
	小計	37.2%	36.7%	38.0%	-0.6 pt	1.4 pt	0.8 pt
雇用者数 (万人)	非農業部門	453.7	423.8	475.9	-29.9	52.1	22.2
	うち、情報通信	11.7	8.0	7.8	-3.7	-0.2	-3.9
	金融・保険・不動産	32.6	29.0	31.8	-3.6	2.8	-0.8
	専門サービス	70.8	68.6	83.8	-2.2	15.2	13.0
	(上記3業種計)	115.1	105.6	123.4	-9.5	17.8	8.3

(出所) 米国商務省統計局、米国労働省労働統計局より大和総研作成

4.3. 両都市の変化から得られる大阪府への示唆

エジンバラとシカゴでは都市圏の規模（人口、面積）が大きく異なるものの、両都市の経験からは、特定の金融機能に特化した国際金融都市であっても、その機能を高めることで国全体と同じ程度の地域経済の活性化が図れることが窺える。この点から、大阪府が地域経済を活性化する方法として、先駆的な金融商品や市場の形成などを柱とした国際金融都市を目指すことは府民や地元企業からの支持も得られると期待される。

しかし、両都市の経験からは、同時に都市の規模が大きくなるほど、地域経済の発展を実感するには銀行・証券・保険に代表される伝統的な金融ビジネスから、フィンテックのような新しい金融関連産業で新たな企業が育ち、雇用機会が増えなければならないことも示唆している。

大阪府の人口は約 880 万人と多く、都市圏の規模ではシカゴに近い。地域経済の活性を実感するには、金融ビジネスをよりすそ野の広い分野に浸透させることが必要となろう。シカゴの例を見れば金融ビジネスのすそ野の拡大を実現するのは容易ではないが、デジタル証券などの多様な資金調達や情報プラットフォームの構築・支援などを通じ、ベンチャー企業が多く育つ環境の整備に期待したい。

以上

【参考】 「国際金融センター」に関する主なニュース

年月	関連都市	内容
2016/11	東京	東京都が「国際金融都市・東京」の実現に向けた検討体制を発表。
2017/11	東京	東京都が「国際金融都市・東京」構想の策定を発表。
2017/12	東京	東京都がシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションと交流・協力に関わる合意書を締結。
2020/9	福岡	福岡市の高島市長が、同市を国際金融センターにするため外資金融機関の誘致強化に意欲を表明。
2020/9	大阪、神戸	SBIホールディングスの北尾社長が、次世代金融のハブとなる国際金融センターを大阪・神戸地区に置く構想の実現に向け、大阪府や政府との連携に動き始めたことを明らかにした。
2020/9	福岡	福岡市が福岡県や地元経済団体と国際金融都市を目指す産学官組織「TEAM FUKUOKA」を結成。
2020/10	—	菅首相が国際金融都市構想について、「東京の発展を期待するが、他の地域でも金融機能を高めることができる環境をつくりたい」とコメント。
2020/10	東京	東京都が『国際金融都市・東京』構想に関する有識者懇談会（仮）準備会を開催。
2020/10	東京	東京都が「ビジネスコンシェルジュ東京」の海外窓口を香港に設置。
2020/10	福岡	福岡市が海外の金融機関の拠点開設などを支援する相談窓口を設置。
2020/11	大阪	大阪府の吉村知事が、定例記者会見で、日本に世界の金融ハブをつくる「国際金融都市」の実現に向け、官民一体の推進組織を2020年度内に設置すると発表。
2020/11	東京	東京都が「国際金融都市・東京」構想の改訂に向けた有識者懇談会を開催。現在の構想の達成状況の確認、今後の議事進行などを議論。懇談会で検討を重ね、2021年6月に改訂の素案をとりまとめる。
2020/12	福岡	TEAM FUKUOKAは、2回目の幹事会を開き、誘致の方向性や課題を取りまとめた。資産運用業やフィンテック、BCP（事業継続計画）対応業務を重点的に誘致する方針を共有した。
2020/12	大阪	大阪府と大阪市、地元経済団体は、2020年度内に設立する「国際金融都市OSAKA推進委員会」の準備会合を開き、官民一体で国際金融都市の実現を目指すなどとした設立趣意書を採択した。
2021/1	—	金融庁は日本に新規参入する海外ファンドの登録手続きから監督・検査まで一貫して英語で対応する「拠点開設サポートオフィス」を新設。登録手続きの詳細を定める内閣府令も改正し、施行した。
2021/1	大阪	SBIホールディングスが6割、三井住友フィナンシャルグループが4割を出資し、「大阪デジタルエクステンジ（ODX）」を3月に設立すると発表。私設取引所を2022年春にも開設する意向。
2021/2	福岡	香港の資産運用会社、MCPホールディングスが福岡市に新拠点を設けると発表。香港の本社機能の一部を移転し、4月以降に日本事業の本社機能を持つ事務所を開設する。
2021/3	大阪	大阪を世界の金融ハブにすることを目指す「国際金融都市構想」の推進組織が初会合を開いた。産官の取り組みや国への要望事項を議論し、2022年3月までに具体的な戦略をまとめる。
2021/3	東京	東京都は、長期戦略「未来の東京」戦略を発表。2030年に向け、国際金融都市の実現に向けた外国企業の誘致や、グリーンファイナンスで世界をリードすべく、世界規模のマーケットの創設を目指す。
2021/4	大阪	SBIホールディングスと三井住友フィナンシャルグループは、2021年4月1日に「大阪デジタルエクステンジ株式会社」を共同で設立した。
2021/4	—	金融庁が「拠点開設サポートオフィス」初の登録完了案件を公表。英国の資産運用会社Affirmative Investment Management Partners Limitedが第1号となる。
2021/4	—	金融庁は、環境に配慮した事業に資金の使い道を限ったグリーンボンド（環境債）の取引市場を整備する構想を明らかにした。世界の脱炭素マネーが集まる「グリーン国際金融センター」をめざす。
2021/4	福岡	福岡証券取引所は超高速取引業者（HFT）を月内にも誘致する。HFTが提示する売り買いの気配値を呼び水に株式取引量の拡大を狙う。
2021/4	福岡	TEAM FUKUOKAは、未上場企業への資金調達支援をするシンガポールのCapBridge Financialと、超高速取引業者のダルマ・キャピタル（東京）を誘致したと発表。
2021/5	—	金融庁は、Schonfeld Strategic Advisors (Japan) Pte. Ltd. が英語で投資運用業及び投資助言・代理業の登録を完了と発表。
2021/6	東京	東京都が、グリーンファイナンスの発展を図るために同年2月に立ち上げた『Tokyo Green Finance Market（仮称）』の実現に向けた検討委員会からの提言を発表。
2021/7	東京	東京都が、「国際金融都市・東京」構想改訂（案）の取りまとめ及びパブリックコメントの実施を発表する。募集期間は7/21から8/31まで。
2021/8	—	金融庁は、コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ株式会社が英語で投資助言・代理業の登録を完了と発表。
2021/8	—	金融庁は、Dymon Asia Capital Japan株式会社が英語で適格投資家向け投資運用業の変更登録を完了と発表。
2021/9	大阪	大阪府は、「国際金融都市OSAKA推進委員会」の総会を開催し、「国際金融都市OSAKA戦略骨子」を承認する。

（出所）東京都戦略政策情報推進本部、金融庁ウェブサイト、メディア報道を基に大和総研作成